

# 県内経済概況

2019年4月

2019年5月10日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	
現在の景気	●=前月上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×		
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…弱含みの足踏み状態が続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、プラスチック製品や電気機械などは上昇したが、食料品やはん用・生産用・業務用機械などが大幅低下したため、前月比では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベース、既存店ベースともにすべての品目で前年を下回り、4か月ないし5か月連続で減少している。大型専門店などの他の小売業態では、ホームセンターの販売額は4か月連続で減少しているが、ドラッグストアは47か月連続で増加し好調が続き、家電大型専門店は2か月ぶりに増加、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。しかし、小売業6業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振が足を引っ張り4か月連続の減少となっている。また、乗用車の新車登録台数は9か月ぶりに減少し、軽乗用車の新車販売台数も2か月ぶりに減少した。さらに、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続かつ大幅に増加したが、貸家が3か月連続、分譲住宅が2か月連続とともに低水準かつ大幅の減少となっているため、全体では3か月連続の大幅減少。また、公共工事の請負件数は3か月連続で減少、金額は2か月連続の大幅減少となっている。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、サービス業用が2か月ぶりに大幅減少したものの、鉱工業用と商業用がともに増加したため、3業用計では2か月連続の増加となっている。

このような中、雇用情勢を見ると、新規および有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月と同じ、有効は低下した。一方、常用雇用指数は僅かながら12か月ぶりに増加した。今後の動向が注目される。

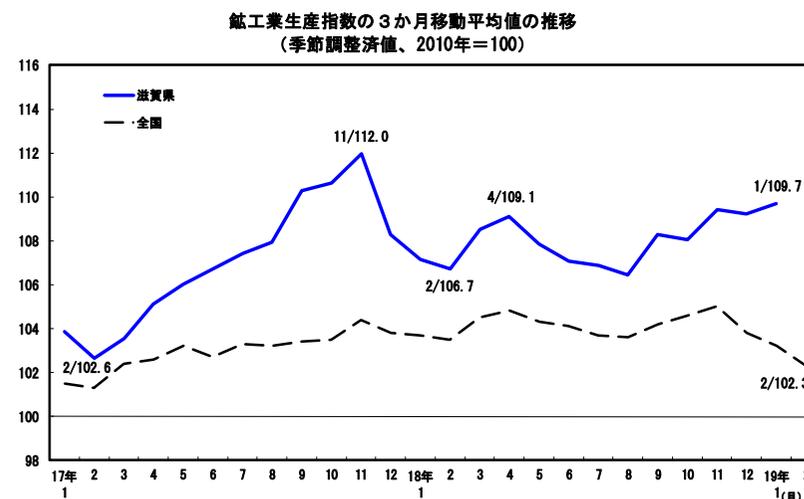
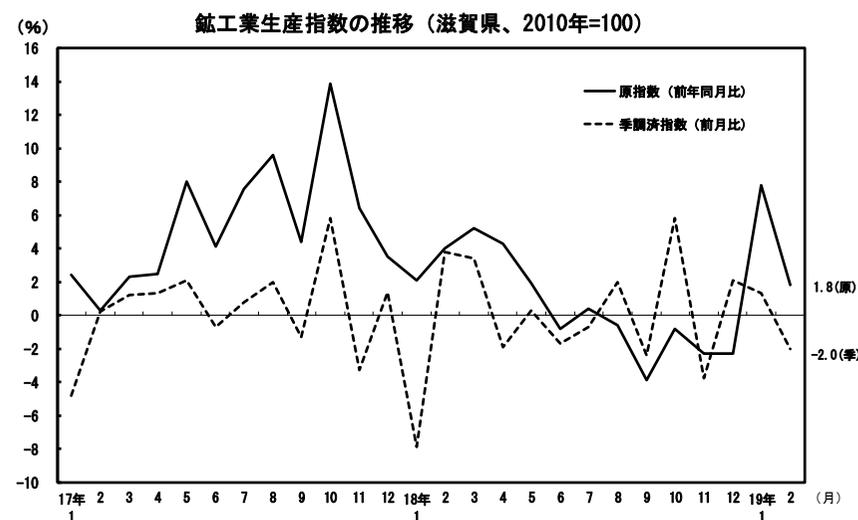
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による中国経済減速の影響などから伸び悩んでいる。需要面では、一部で堅調な動きはみられるものの、均してみれば伸びは鈍化している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの足踏み状態が続いているとみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、内需は比較的堅調に推移するものとみられるが、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響の深刻化が懸念され、全体に伸び悩みの展開が続くものと考えられる。需要面では、10月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資などに出てくると思われるが、全体をけん引するほどの力強さは期待できない。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅いと思われるが、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、しばらくは横ばいで推移するものと考えられる。

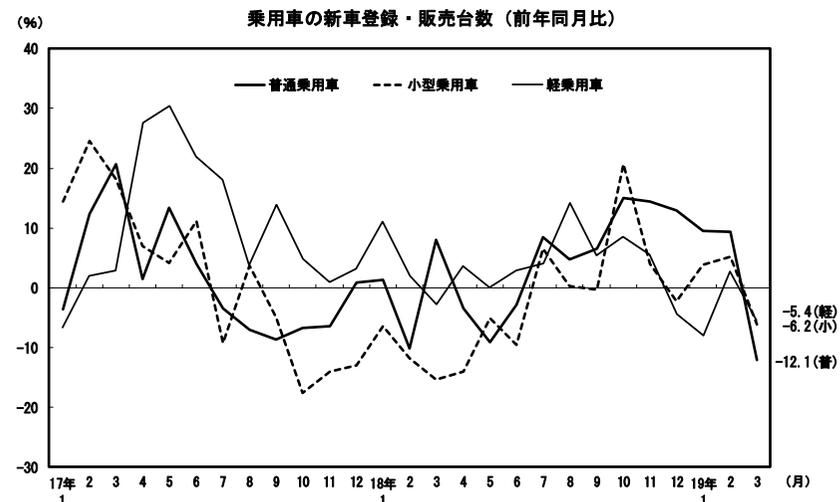
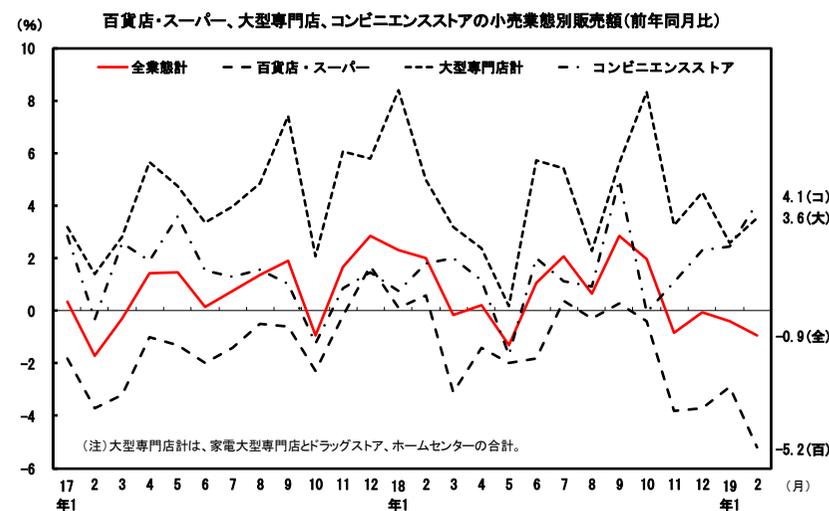
## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

- ・ 鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年2月)は103.0、前年同月比+1.8%となり2か月連続で上昇したものの、「季節調整済指数」は108.7、前月比-2.0%で、3か月ぶりに低下した。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は109.7、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した。前の単月2か月がともにプラスだったため、プラスとなった。
- ・ 業種別季調済指数の水準は、「化学」(145.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(128.2)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.8)、「食料品」(111.1)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(57.5)や「金属製品」(78.8)、「鉄鋼」(87.7)などは引き続き低水準。
- ・ 前月との比較では、「プラスチック製品」(前月比+3.2%)や「電気機械」(同+1.4%)などは上昇。一方、「食料品」(同-11.2%、なかでも清涼飲料)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-5.8%、なかでも運搬機械)などは大幅低下。
- ・ 「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月連続で上昇(原指数101.8、前年同月比+1.7%)、在庫は8か月連続で低下(同131.1、同-9.3%)。業種別でみた在庫指数は「電気機械」(同-38.3%)や「輸送機械」(同-36.0%)で大幅低下。
- ・ 「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、3月)は、入庫高は17か月連続かつ大幅の減少(前年同月比-16.9%)、出庫高は10か月連続かつ大幅の減少となり(同-26.0%)、保管残高は24か月ぶりに増加(同+7.1%)。



### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は9か月ぶりに減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(19年3月)は102.4、前年同月比+1.3%、前月比+0.6%。前年同月比では27か月連続で上昇、前月比では2か月連続で上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(2月)は5か月連続かつ大幅に増加したが(前年同月比+30.6%)、「家計消費支出(同)」は8か月ぶりに減少(同-0.6%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(1月)は89.0、同-0.9%となり、2か月連続で減少。「実質賃金指数」は86.7、同-1.3%となり、2か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(2月)は、19,818百万円、前年同月比-5.2%となり5か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続で減少したのをはじめ(同-4.3%)、すべての品目で減少し、衣料品は32か月連続(同-8.9%)、身の回り品は14か月連続(同-12.8%)、家庭用品は5か月連続(同-8.6%)、家電機器は2か月ぶりに(同-7.0%)、それぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」でもすべての品目で減少したため、全体では4か月連続で減少(同-3.9%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、2月、196店舗)が5,574百万円、同+7.3%で、47か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)が2,927百万円、同+0.5%となり2か月ぶりに増加したものの、「ホームセンター」(同63店舗)が2,575百万円、同-0.5%で、4か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同571店舗)は、8,750百万円、同+4.1%で、4か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(2月)は、39,644百万円、同-0.9%で、4か月連続で減少。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(3月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月ぶりに減少し(2,614台、同-12.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したため(1,920台、同-6.2%)、2車種合計では9か月ぶりに減少(4,534台、同-9.7%)。「軽乗用車」は2か月ぶりに減少(2,917台、同-5.4%)。



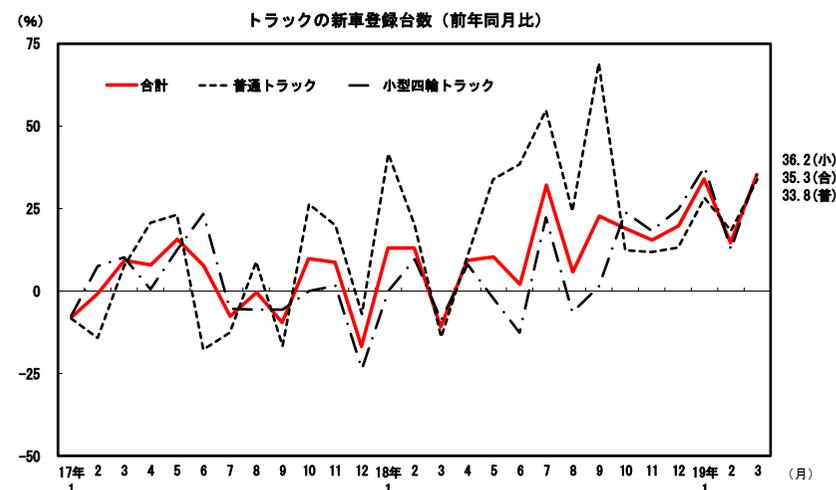
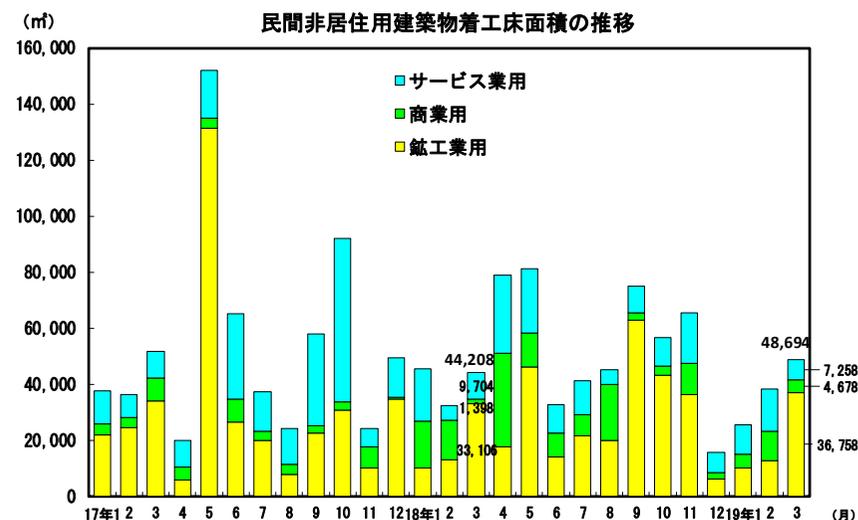
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年3月)は、「サービス業用」が2か月ぶりに大幅減少したものの(7,258㎡、前年同月比-25.2%)、「鉱工業用」が4か月ぶりに増加(36,758㎡、同+11.0%)、「商業用」が3か月ぶりに増加したため(4,678㎡、同+234.6%)、3業種計では48,694㎡、同+10.1%で、2か月連続で増加。

##### 【19年3月の主な業種別・地域別申請状況】

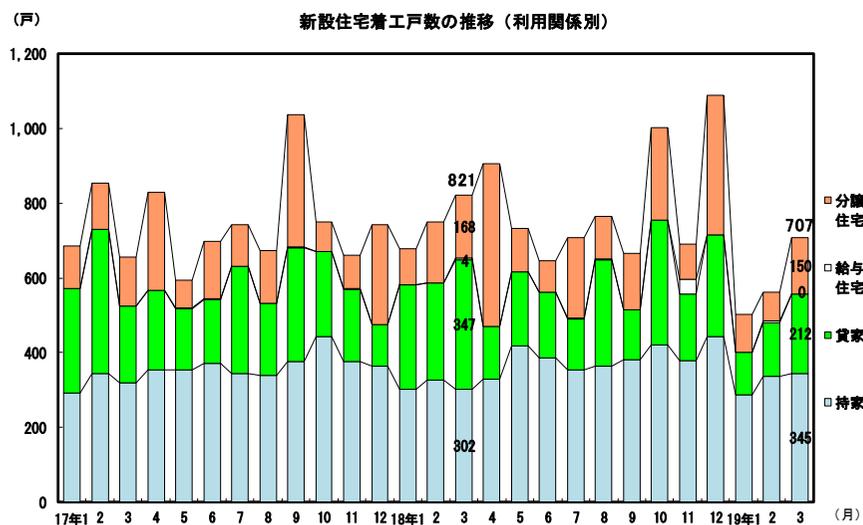
- (イ)「鉱工業用」：日野町(15,118㎡)、野洲市(11,125㎡)、草津市(7,389㎡)、甲賀市(1,532㎡)など
- (ロ)「商業用」：長浜市(3,958㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：草津市(2,462㎡)、近江八幡市(1,311㎡)など

- ・トラック新車登録台数(3月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が12か月連続で増加(214台、同+33.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が7か月連続で増加(350台、同+36.2%)。2車種合計では12か月連続かつ大幅に増加(564台、同+35.3%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが19年2月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数299社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期と同じ50%となった。次期4-6月期は44%と低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業では「車両の購入」(42%)がトップ。



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続で大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（19年3月）は707戸、前年同月比-13.9%で、3か月連続で大幅減少。
- ・利用関係別では、「持家」は345戸、同+14.2%で、2か月連続かつ大幅に増加したものの(大津市83戸など)、「貸家」は212戸、同-38.9%で、3か月連続で低水準かつ大幅減少(大津市108戸など)、「給与住宅」はなし、「分譲住宅」は150戸、同-10.7%で、2か月連続で減少(守山市70戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は2か月連続で減少したが(85戸、前年差-33戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりに増加した(65戸、同+15戸)。
- ・3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:59戸/同新規供給戸数累計:92戸)は64.1%となり、好不調の境目といわれる70%を下回った(参考:近畿全体では80.6%)。平均住戸面積は75.50㎡、平均販売価格は3,705万円。



## 滋賀県

### 【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年3月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	707	345	212	0	150
	市部計	675	321	208	0	146
	郡部計	32	24	4	0	4
201	大津市	231	83	108	0	40
202	彦根市	58	32	23	0	3
203	長浜市	24	21	0	0	3
204	近江八幡市	34	19	4	0	11
206	草津市	67	38	24	0	5
207	守山市	100	28	2	0	70
208	栗東市	48	15	32	0	1
209	甲賀市	25	22	0	0	3
210	野洲市	10	8	0	0	2
211	湖南市	12	10	0	0	2
212	高島市	4	4	0	0	0
213	東近江市	46	34	6	0	6
214	米原市	16	7	9	0	0
380	蒲生郡	12	12	0	0	0
383	日野町	8	8	0	0	0
384	竜王町	4	4	0	0	0
420	愛知郡	11	4	4	0	3
425	愛荘町	11	4	4	0	3
440	犬上郡	9	8	0	0	1
441	豊郷町	3	2	0	0	1
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	5	5	0	0	0

## 6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(19年3月)は91件、前年同月比-15.7%で、3か月連続で減少。金額は約85億円、同-45.7%で、2か月連続で大幅減少。
- ・昨年4月からの請負金額の年度累計をみると、合計では約1,009億円、前年同期比-34.0%となり、11か月連続で減少。
- ・請負金額を発注者別では、
  - 「国」(約6億円、前年同月比-16.8%)、  
(4月からの年度累計:約84億円、同-11.0%)
  - 「独立行政法人」(約15億円、前年同月の7.3倍)、  
(同:約69億円、同-1.8%)
  - 「県」(約23億円、同-7.9%)、  
(同:約350億円、同+1.0%)
  - 「市町」(約31億円、同-69.6%)、  
(同:約449億円、同-53.9%)
  - 「その他」(約10億円、同-49.5%)、  
(同:約57億円、同+35.0%)。

### 《19年3月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人:

新名神高速道路上田上牧工事(西日本高速道路(株)関西支社、  
工事場所:大津市)

関西支社管内標識取替工事(平成30年度)(同上、同:東近  
江市)

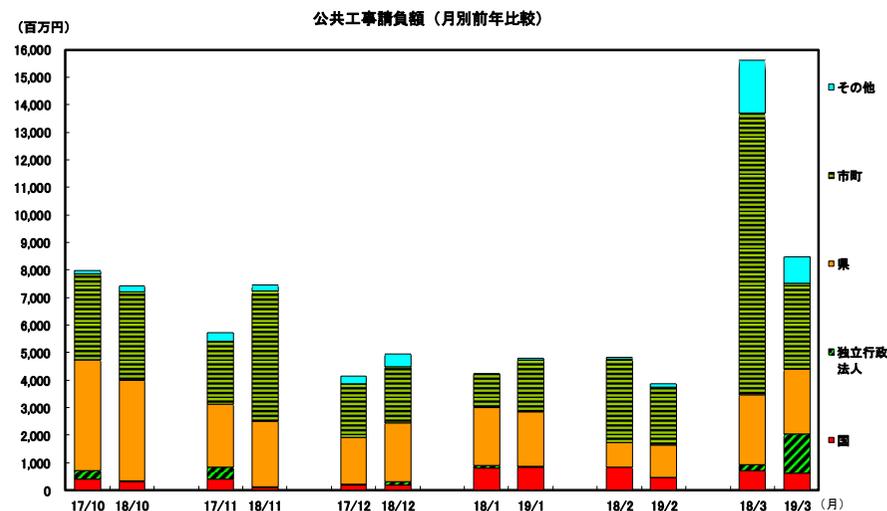
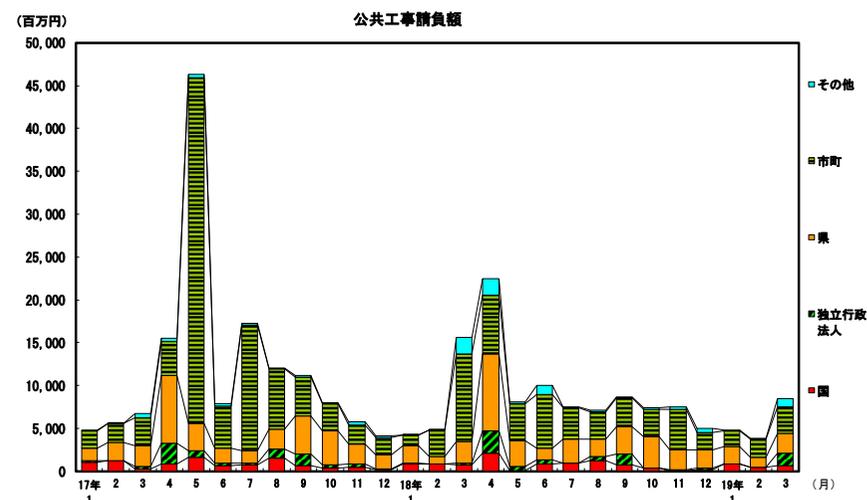
県:草津用水2期地区常盤用水路(その1)工事(同:草津市)

市町:信楽地域市民センター・信楽伝統産業会館等建設工事(甲賀  
市)

水口体育館新築工事(甲賀市)

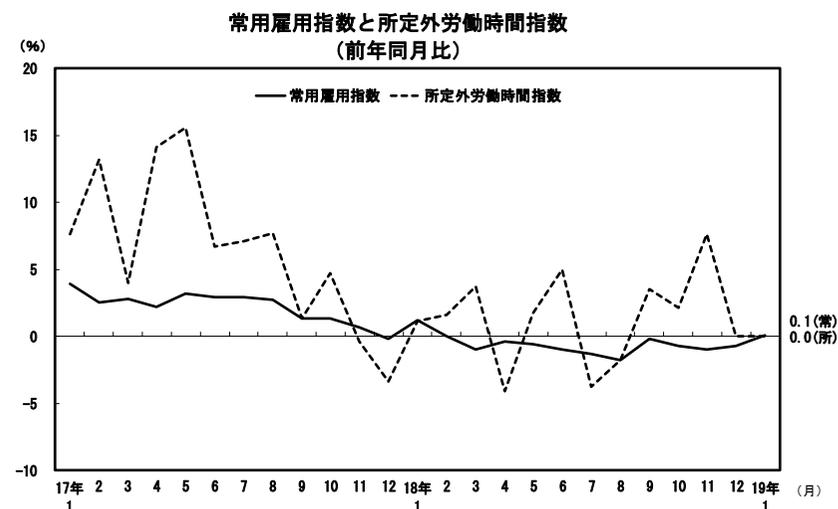
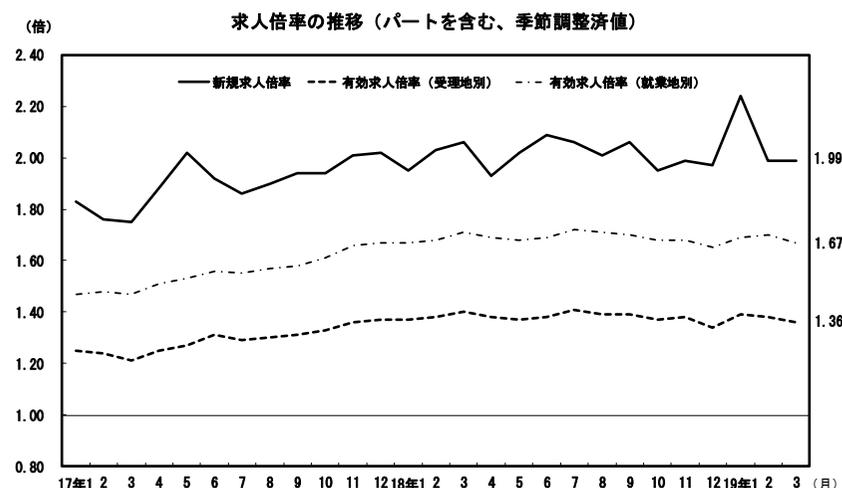
水口小学校大規模改造(2期)工事(甲賀市)

その他:琵琶湖湖南中部浄化センター電気設備工事その60(下水道事  
業団、同:草津市)



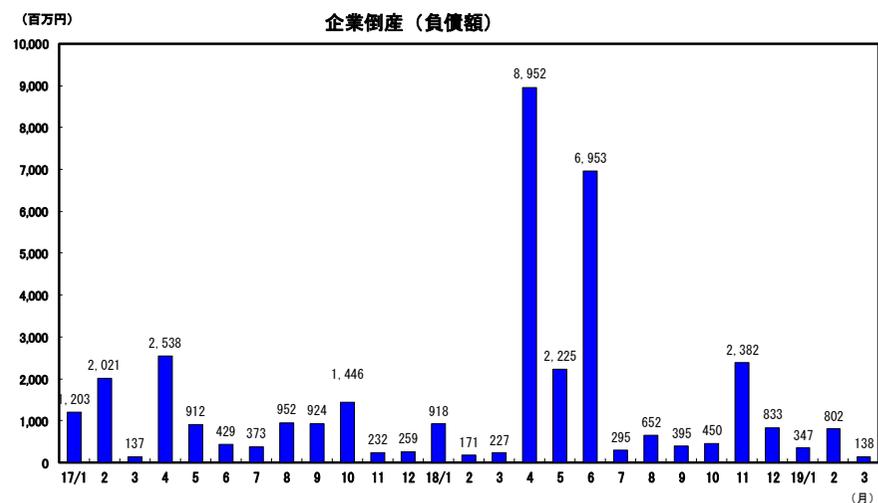
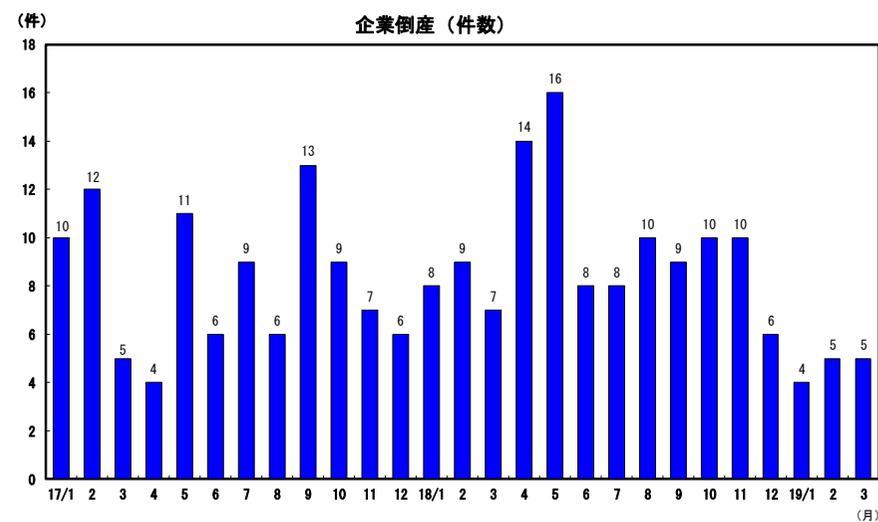
## 7. 雇用情勢…「有効求人倍率」は前月に比べ低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年3月)は、9,592人(前年同月比-10.9%)で、2か月連続で減少、「新規求職者数(同)」は5,126人(同-8.6%)で、4か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月と同じ1.99倍、「有効求人倍率(同)」は若干低下(-0.02ポイント)の1.36倍。「就業地別」の有効求人倍率は低下(-0.03ポイント)の1.67倍で、公表値である「受理地別」の1.36倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月に比べ低下(-0.09ポイント)の1.39倍で、5か月ぶりに低下、「正社員」は0.05ポイント低下の0.85倍で、2か月連続で低下。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の1.78倍、「草津」(1.62倍)、「東近江」(1.41倍)、「長浜」(1.32倍)、「甲賀」(1.29倍)、「大津」(1.22倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は4か月連続で1倍を上回っている(1.06倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「医療、福祉」が5か月連続で増加(1,833人、同+4.3%)、「卸売・小売業」が2か月ぶりに増加したものの(1,040人、同+7.8%)、「製造業」(1,459人、同-22.5%)と「サービス業」(1,259人、同-9.0%)はそれぞれ2か月連続で減少、「建設業」は3か月ぶりに減少(447人、同-28.5%)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(3月)は、4,031人、同-0.9%で、3か月ぶりに減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(1月)は、102.7、同+0.1%で、僅かながら12か月ぶりに増加。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.9、同0.0%で、2か月連続で横ばい。
- ・「完全失業率」(18年10-12月期)は、1.8%で、3期ぶりに低下(前期比-0.9ポイント)。



## 8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年3月)は、5件(前年差-2件)で、3か月連続で前年を下回っている。負債総額は約138百万円(同-89百万円)で、2か月ぶりに減少。
- ・業種別では「建設業」が2件、「卸売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………19年3月 8,827人 (前年同月比  
-19.5%)  
(19年2月分修正、2,451人、同-34.3%)

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………3月 55,556人 (同+3.8%)

道の駅：妹子の郷……………3月 61,000人 (※)

(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)

比叡山ドライブウェイ……………3月 28,247人 (同-1.6%)

奥比叡ドライブウェイ……………3月 16,472人 (同-11.2%)

びわ湖バレイ……………3月 26,057人 (同+33.1%)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………3月 40,688人 (同+52.8%)

道の駅：草津……………3月 17,046人 (同-14.7%)

道の駅：こんぜの里りっとう……………3月 2,479人 (同+7.2%)

ファーマーズマーケットおうみんち……………3月 31,131人 (同-6.4%)

びわ湖鮎家の郷……………3月 8,170人 (同-27.3%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………3月 26,879人 (同+6.5%)

MIHO MUSEUM……………3月 17,682人 (同+44.1%)

道の駅：あいの土山……………3月 11,310人 (同+2.0%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………3月 308,992人 (同+8.5%)

休暇村 近江八幡……………3月 10,832人 (同+25.6%)

安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 6,568人 (同-5.0%)

道の駅：竜王かがみの里……………3月 52,416人 (同-8.1%)

道の駅：アグリパーク竜王……………3月 37,356人 (同-13.3%)

道の駅：奥永源寺溪流の里……………3月 34,543人 (同+1.4%)

道の駅：あいとうマカレットステーション……………3月 53,881人 (同+55.8%)

滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 33,069人 (同+72.0%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城……………3月 69,316人 (同-4.5%)

かんぼの宿 彦根……………3月 6,736人 (同-6.3%)

道の駅：せせらぎの里こうら……………3月 12,915人 (同-16.7%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………3月 20,112人 (同-7.8%)

長浜 城……………3月 8,620人 (同-9.1%)

長浜「黒壁スクエア」……………3月 160,500人 (同-13.8%)

道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………3月 31,653人 (同-4.4%)

〃：塩津海道あぢかまの里……………3月 28,956人 (同-20.6%)

〃：湖北みずどりステーション……………3月 30,034人 (同-10.9%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………3月 16,664人 (同-35.7%)

道の駅：藤樹の里あどがわ……………3月 58,800人 (同-10.8%)

〃：くつき新本陣……………3月 19,683人 (同-2.2%)

〃：マキノ追坂峠……………3月 13,021人 (同-6.0%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………3月 40,881人 (同+18.7%)

## 《トピックス》

### 【「滋賀県推計人口年報（2018年10月1日現在）」の概要】

－ 1年間の人口増減率は0.01%の減少－

#### ◆総人口

- ・2018年10月1日現在の滋賀県の総人口（推計）は、1,412,881人（うち外国人数24,469人）で、世帯数は568,091世帯となった。17年10月1日からの1年間で、総人口は75人減少し、増減率は0.01%の減少。
- ・総人口増減数75人減少のうち、自然増減（出生数－死亡数）が1,880人（0.13%）の減少、社会増減（転入者数－転出者数）は1,805人（0.13%）の増加となった。

#### 月別の人口動態

(単位：人)

年月	総増減人口	自然動態			社会動態		
		自然増減数	出生	死亡	社会増減数	転入	転出
総数	-75	-1,880	11,577	13,457	1,805	35,523	33,718
H29.10	224	-111	1,011	1,122	335	2,475	2,140
11	-128	-224	939	1,163	96	2,061	1,965
12	-317	-220	965	1,185	-97	2,137	2,234
H30.1	-228	-360	989	1,349	132	2,135	2,003
2	-432	-441	866	1,307	9	2,209	2,200
3	-2,061	-250	937	1,187	-1,811	5,907	7,718
4	1,844	-186	837	1,023	2,030	5,068	3,038
5	502	-10	1,110	1,120	512	2,844	2,332
6	-448	18	920	902	-466	2,446	2,912
7	490	-51	1,020	1,071	541	2,966	2,425
8	405	64	1,100	1,036	341	2,843	2,502
9	74	-109	883	992	183	2,432	2,249

#### ◆年齢別人口

- ・年齢別にみると、15歳未満人口は196,767人、15～64歳人口は843,045人、65歳以上人口は359,200人となった。前年に比べ、15歳未満人口は2,192人減少、15～64歳人口は3,454人減少、65歳以上人口は5,571人増加。
- ・全国の構成比と比較すると、15歳未満人口は14.1%となり、全国（12.2%）を上回り、15～64歳人口も60.3%で、05年以降、全国（59.7%）を上回って推移している。また、65歳以上人口は25.7%となり増加しているものの、全国（28.1%）を下回っている。

#### 年齢3階級別人口と構成比の推移

		年齢3階級別人口（人）				構成比（%）			全国の構成比（%）※		
		注）総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-	0-14	15-64	65-
総 数	S 50 (1975)	985,621	238,315	655,159	91,937	24.2	66.5	9.3	24.3	67.7	7.9
	55 (1980)	1,079,898	265,737	705,815	108,245	24.6	65.4	10.0	23.5	67.4	9.1
	60 (1985)	1,155,844	270,330	760,695	124,657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3
	H 2 (1990)	1,222,411	249,258	824,232	147,144	20.4	67.5	12.1	18.2	69.7	12.1
	7 (1995)	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6
	12 (2000)	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4
	17 (2005)	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20.2
	20 (2008)	1,401,073	213,802	910,677	275,370	15.3	65.1	19.7	13.5	64.5	22.1
	21 (2009)	1,402,132	213,146	903,940	283,822	15.2	64.5	20.3	13.3	63.9	22.7
	22 (2010)	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7	13.2	63.8	23.0
	23 (2011)	1,414,398	210,786	897,853	292,106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3
	24 (2012)	1,416,546	210,113	889,335	303,445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24.1
	25 (2013)	1,416,952	209,168	878,206	315,925	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	25.1
	26 (2014)	1,416,500	207,420	866,383	329,044	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	26.0
	27 (2015)	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	26.6
	28 (2016)	1,413,079	201,518	851,034	346,658	14.4	60.8	24.8	12.4	60.3	27.3
	29 (2017)	1,412,956	198,959	846,499	353,629	14.2	60.5	25.3	12.3	60.0	27.7
	30 (2018)	1,412,881	196,767	843,045	359,200	14.1	60.3	25.7	12.2	59.7	28.1

注）総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

※ 平成30年（2018年）は、総務省統計局「人口推計月報 概算値」

平成19年（2007年）～21年（2009年）、23年（2011年）～26年（2014年）・28年（2016年）～29年（2017年）は総務省統計局「人口推計月報 確定値」それ以外の各年は国勢調査値

◆地域別人口

- ・県内7ブロックに分けた地域別人口をみると、南部地域341,541人(24.2%)が最も多く、次いで大津地域341,488人(24.2%)と続いており、この2地域で、総人口の48.3%を占めている。
- ・17年10月1日からの1年間の人口の増加をみると、増加しているのは南部地域の2,133人(0.63%)が最も増加している。一方、減少しているのは、湖北地域965人(0.62%)の減少が最も多く、次いで高島地域で707人(1.45%)の減少となっている。

地域別人口の動き

	平成30年 (2018年) 10月1日(人)	平成29年 (2017年) 10月1日(人)	人口増加			人口 増減率 (%)
			人口増減 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)	
県計	1,412,881	1,412,956	-75	-1,880	1,805	-0.01
大津	341,488	341,187	301	-551	852	0.09
南部	341,541	339,408	2,133	782	1,351	0.63
甲賀	143,989	144,275	-286	-254	-32	-0.20
東近江	228,009	228,608	-599	-604	5	-0.26
湖東	156,104	156,056	48	-288	336	0.03
湖北	153,820	154,785	-965	-599	-366	-0.62
高島	47,930	48,637	-707	-366	-341	-1.45

地域別人口構成比の推移

(単位：%)

	総数	大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
S S50 (1975)	100.0	20.5	17.4	9.8	18.5	12.9	16.0	5.0
55 (1980)	100.0	21.2	18.4	10.0	18.7	12.2	14.8	4.7
60 (1985)	100.0	21.7	19.5	10.2	18.3	11.8	14.0	4.5
H H2 (1990)	100.0	22.7	19.8	10.5	18.1	11.5	13.2	4.3
7 (1995)	100.0	23.0	20.1	11.0	17.9	11.1	12.7	4.2
8 (1996)	100.0	23.0	20.2	11.1	17.6	11.3	12.6	4.2
9 (1997)	100.0	23.1	20.4	11.1	17.5	11.3	12.5	4.2
10 (1998)	100.0	23.0	20.7	11.0	17.4	11.3	12.4	4.2
11 (1999)	100.0	23.0	20.9	11.0	17.3	11.2	12.3	4.2
12 (2000)	100.0	23.1	21.2	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
13 (2001)	100.0	23.1	21.3	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
14 (2002)	100.0	23.2	21.4	10.8	17.1	11.1	12.2	4.1
15 (2003)	100.0	23.4	21.5	10.8	17.0	11.1	12.2	4.1
16 (2004)	100.0	23.4	21.6	10.8	17.0	11.1	12.1	4.0
17 (2005)	100.0	23.5	21.8	10.8	16.9	11.1	12.0	3.9
18 (2006)	100.0	23.4	22.0	10.8	16.9	11.1	11.9	3.9
19 (2007)	100.0	23.6	22.2	10.7	16.9	11.1	11.9	3.8
20 (2008)	100.0	23.6	22.4	10.7	16.8	11.0	11.8	3.8
21 (2009)	100.0	23.7	22.5	10.6	16.7	11.0	11.7	3.7
22 (2010)	100.0	23.9	22.8	10.4	16.5	11.0	11.6	3.7
23 (2011)	100.0	24.0	23.0	10.4	16.4	11.0	11.5	3.7
24 (2012)	100.0	24.0	23.1	10.3	16.4	11.0	11.4	3.6
25 (2013)	100.0	24.1	23.3	10.3	16.3	11.0	11.4	3.6
26 (2014)	100.0	24.1	23.5	10.2	16.3	11.0	11.3	3.6
27 (2015)	100.0	24.1	23.6	10.3	16.3	11.1	11.1	3.5
28 (2016)	100.0	24.1	23.8	10.3	16.2	11.1	11.0	3.5
29 (2017)	100.0	24.1	24.0	10.2	16.2	11.0	11.0	3.4
30 (2018)	100.0	24.2	24.2	10.2	16.1	11.0	10.9	3.4

◆市町別人口

- ・市町別にみると、大津市が341,488人で最も多く、次いで草津市140,927人、長浜市115,618人、彦根市113,993人、東近江市113,305人と続いている。
- ・17年10月1日からの1年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は8市町あり、草津市が1,105人増加と最も増加し、次いで守山市が567人増加、栗東市が562人増加と続いている。一方、人口が減少した市町は11市町あり、長浜市が740人減少と最も減少し、次いで高島市707人減少、東近江市372人減少と続いている。
- ・また、人口増減率でみると、栗東市が0.83%増加と最も高く、次いで草津市が0.79%増加、守山市が0.70%増加と続いている。

平成30年(2018年)10月1日現在の市町別人口および対前年増減率

順位	市町名	平成30年 (2018年) 10月1日 人口(人)	前1年間の 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	順位
1	大津市	341,488	301	0.09	6
2	草津市	140,927	1,105	0.79	2
3	長浜市	115,618	-740	-0.64	15
4	彦根市	113,993	260	0.23	4
5	東近江市	113,305	-372	-0.33	11
6	甲賀市	89,560	-305	-0.34	12
7	守山市	82,010	567	0.70	3
8	近江八幡市	81,384	73	0.09	5
9	栗東市	68,481	562	0.83	1
10	湖南市	54,429	19	0.03	7
11	野洲市	50,123	-101	-0.20	10
12	高島市	47,930	-707	-1.45	18
13	米原市	38,202	-225	-0.59	14
14	日野町	21,237	-210	-0.98	17
15	愛荘町	20,901	-25	-0.12	9
16	竜王町	12,083	-90	-0.74	16
17	豊郷町	7,356	-39	-0.53	13
18	多賀町	7,242	2	0.03	8
19	甲良町	6,612	-150	-2.22	19

◆外国人人口

- ・18年10月1日現在の滋賀県の総人口のうち外国人人口は24,469人で、前年に比べ2,187人増加している。
- ・市町別にみると、大津市が3,378人と最も多く、次いで、東近江市2,930人、長浜市2,733人と続いている。

外国人人口の推移（各年10月1日現在）

	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	前年との増減 (人)	増加率 (%)
平成20年 (2008)	25,969	13,433	12,536	-	-
平成21年 (2009)	23,374	11,969	11,405	-2,595	-9.99
平成22年 (2010)	21,537	10,721	10,816	-1,837	-7.86
平成23年 (2011)	20,672	10,392	10,280	-865	-4.02
平成24年 (2012)	20,469	10,197	10,272	-203	-0.98
平成25年 (2013)	20,136	10,095	10,041	-333	-1.63
平成26年 (2014)	19,983	10,111	9,872	-153	-0.76
平成27年 (2015)	19,886	9,928	9,958	-97	-0.49
平成28年 (2016)	20,876	10,481	10,395	990	4.98
平成29年 (2017)	22,282	11,253	11,029	1,406	6.74
平成30年 (2018)	24,469	12,705	11,764	2,187	9.82

(注)外国人人口の集計は平成20年(2008年)4月1日現在公表分から開始しています。

市町別外国人人口および対前年増減数

順位	市町名	平成30年 (2018年) 10月1日	前1年間の 増減数	順位
		市町別外国人 人口(人)	(人)	
1	大津市	3,378	139	8
2	東近江市	2,930	298	2
3	長浜市	2,733	141	7
4	甲賀市	2,725	286	3
5	湖南市	2,660	224	4
6	草津市	2,091	375	1
7	彦根市	2,019	198	5
8	近江八幡市	1,218	154	6
9	栗東市	1,108	84	10
10	守山市	832	104	9
11	愛荘町	782	59	12
12	野洲市	458	7	15
13	米原市	447	35	13
14	日野町	436	63	11
15	高島市	392	33	14
16	竜王町	126	-1	17
17	豊郷町	58	-9	19
18	甲良町	42	-8	18
19	多賀町	34	5	16

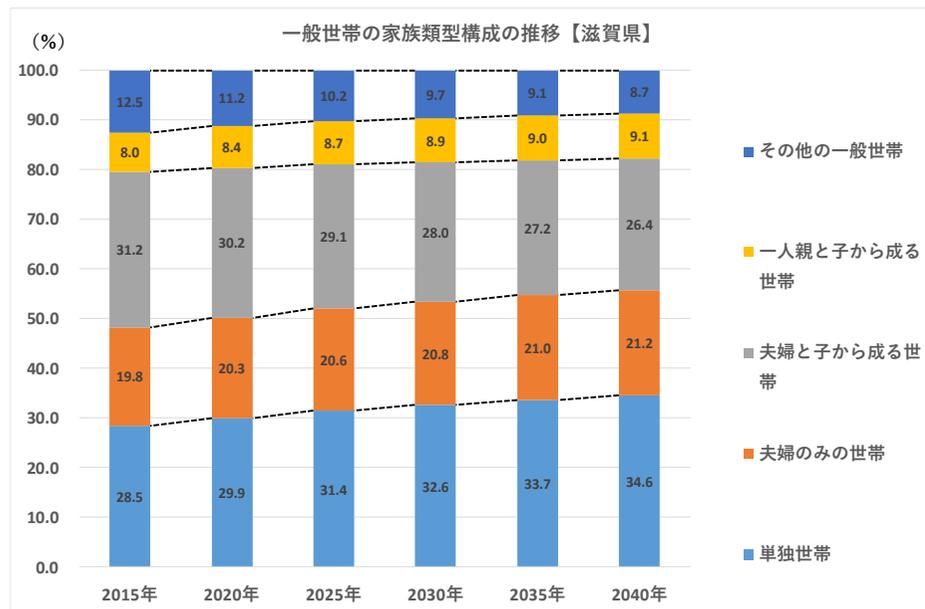
【日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年)】  
一県内では「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加が著しい

◆国立社会保障・人口問題研究所は、2019(平成31)年推計の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」をまとめ、公表した。この推計は5年ごとにまとめており、都道府県別に、5つの家族類型(単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯、その他の一般世帯)ごとにみた将来の世帯数を求めることを目的としている。今回は2015(平成27)年の国勢調査を基に、2015~40年の25年間についての将来推計を行った。

◆この推計によると、滋賀県の一般世帯数増減率(2015年から40年まで)は+0.9%で全国4位、うち「単独世帯」の増減率(同)は+22.5%で同2位となった。

順位	一般世帯数の増減率 (2015年→2040年)(%)		単独世帯の増減率 (2015年→2040年)(%)	
	全国		全国	
	全国	▲4.8	全国	8.3
1	沖縄県	13.3	沖縄県	31.7
2	東京都	4.9	滋賀県	22.5
3	愛知県	2.9	埼玉県	20.1
4	滋賀県	0.9	愛知県	16.7
5	埼玉県	0.4	福井県	16.1
-	-	-	-	-

◆15年から40年までの家族類型構成の推移をみると、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加が著しいことがわかる。



◆また、一般世帯数に占める世帯主65歳以上世帯の割合は41.6%で、全国では4番目に低いものの、世帯主65歳以上の世帯総数の増減率(同)は+25.9%で7番目に高く、県内の高齢世帯の増加が全国の中でも速いスピードで進むことが予測される。

	世帯主65歳以上の世帯 総数の増減率 (2015年→2040年)(%)	一般世帯総数に占める世 帯主65歳以上世帯の割 合(2040年)(%)
順位	全国	16.9
1	沖縄県	57.8
2	神奈川県	31.6
3	東京都	31.0
4	宮城県	27.0
5	埼玉県	26.4
—	<b>(7)滋賀県</b>	<b>25.9</b>
	—	—

- ◆さらに、65歳以上の高齢世帯の家族類型をみると、単独世帯の割合は低いものの(35.6%、同36位)、増減率は高い(+70.6%、同2位)。一方、夫婦のみの世帯の増減率は高く(+16.2%、同9位)、割合も高い(32.6%、同5位)。

	世帯主65歳以上の単独世帯数の増減率 (2015年→2040年)(%)		世帯主65歳以上の夫婦のみの世帯数の増減率 (2015年→2040年)(%)		世帯主65歳以上世帯に占める単独世帯の割合 (2040年)(%)		世帯主65歳以上世帯に占める夫婦のみの世帯の割合 (2040年)(%)	
順位	全国	43.4	全国	9.4	全国	40.0	全国	30.6
1	沖縄県	90.4	沖縄県	54.7	東京都	45.8	奈良県	33.8
2	滋賀県	70.6	宮城県	28.5	大阪府	45.4	三重県	33.5
3	埼玉県	67.5	東京都	27.2	高知県	44.8	北海道	32.9
4	神奈川県	63.7	神奈川県	21.7	鹿児島県	44.6	大分県	32.7
5	茨城県	59.7	福島県	17.7	北海道	43.1	滋賀県	32.6
-	-	-	(9)滋賀県	16.2	(36)滋賀県	35.6	-	-

## 《ご参考①：国内景気の動向》(2019年4月18日：内閣府)

### 月例経済報告

平成31年4月

#### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足跡がみられる。企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、<u>横ばいとなっている。</u></li> </ul> <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足跡がみられる。企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さがみられる。</u></li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、<u>このところ緩やかに上昇している。</u></li> </ul> <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	3月月例	4月月例
貿易・サービス収支	赤字は、このところ減少している	おおむね均衡している
業況判断	おおむね横ばいとなっている	製造業を中心に慎重さがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.4.15)



2019年4月15日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善や堅調な株価に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、中国経済の減速もあって、弱めの動きがみられている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが動いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦の行方、英国のEU離脱交渉の展開、中国の景気情勢等の海外経済の動向や、10月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L : 077-523-2245    E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以 上